

第1782回（4月20日）
大潟村における環境保全型農業の取り組み
——全戸調査の結果をもとに——

（秋田県立大学短期大学部）

谷 口 吉 光

これまで「近代農業のモデル農村」とか「食糧制度の矛盾の縮図」などと評されてきた秋田県大潟村であるが、このたび秋田県立大学短期大学部の教員が中心となって行った全戸調査によって、大潟村が全国最大の環境保全型稲作の産地であることが明らかになった。

調査の結果についてふれる前に、この調査の背景と経緯を紹介したい。減反をめぐる農業者の対立を何とか止揚しようとする若手後継者たちと、それに共鳴する短大の教員有志が「大潟村の環境保全型農業に関する研究プロジェクト」という産学共同研究を立ち上げたのは1998年7月であった。以来5ヵ月の準備期間を経て、1998年12月に農家全戸を対象とするアンケート調査を行った。事前の広報活動によって農業者の理解が得られていたためもあり、87.5%という非常に高い回収率が得られた。

調査は農法、土壌、水、生態系、経営等におよぶ広範な内容であった。ここでは農法と経営に絞って報告する。

(1) 環境保全型農業には「直播」「不耕起」「無代かき」「アイガモ」「側条施肥」「苗箱まかせ」等のようにさまざまな技術があるが、それぞれ長短があり、農業者は事情に合わせてそれらを組み合わせている。そのため個別には非常に複雑な取り組みが見られる。

(2) 環境保全型農業に取り組む動機には

「環境への配慮」のほかに「コスト減・高価格」などと経済的動因、「技術への関心」などの技術的動因がある。言いかえると、農業者にとっては、ある程度の経済的・技術的裏付けがない限り、環境保全型農業に取り組むことは難しい。

(3) 無農薬無化学肥料栽培米の圃場面積は推定約520ヘクタール、減農薬減化学肥料栽培米は同5,100ヘクタールに上る。いずれも全国最大規模である。

(4) 希望する米価水準は減農薬減化学肥料米で20,000～23,000円、無農薬無化学肥料米で25,000～30,000円という回答が多かった。しかし、現実の米価に対する満足度はきわめて低かった。適切な米価を確保するために、消費者の理解および政策的支援が求められる。

(5) これからの米の販売戦略としては「良食味米の生産」に次いで「環境保全を前面に打ち出した販売」が挙げられ、環境保全に対する関心の高さが示された。

(6) 有機農産物の基準・認証制度については、制度の認知度は高かったが、実際にそれに沿って表示している農業者は4分の1程度にとどまった。しかし、約半数が将来表示していく意向を持っている。

(7) 今後は、大潟村全体で環境保全型農業に取り組む体制が作られていくと思われる。それによって村が環境保全のモデル農村になることが期待される。研究者もその動きに貢献できるよう努力していきたい。

（調査の報告書は5月末に刊行予定。問い合わせは谷口まで）